

# 26 南海トラフ巨大地震に備えた河川・海岸整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，水産庁，国土交通省水管理・国土保全局，港湾局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 本県では，吉野川や那賀川など大河川の河口部を中心とした沿岸域に人口・財産が集中しており，津波による被災リスクが高い。
- 南海トラフ巨大地震については，西日本を中心に東日本大震災を大きく上回る被害となり，国難とも言える巨大地震になると想定されている。
- 本県沿岸域は，「設計津波（L1）の水位」より低い海岸堤防の割合が高く，特に，県南部では，避難に要する時間すら確保できていない地域が多い。

## ○南海トラフ巨大地震の発生確率

発生確率：今後30年内に70～80%

地震調査委員会(H30.2.9)



## 【国の政策方針】

### 《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 治山治水 1兆297億円
- ◇ 防災・安全交付金 1兆3,173億円

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党2019政策パンフレット》(P10)

- ◇ 国土強靱化3ヵ年緊急対策の着実な実施

#### 《公明党2019年統一地方選挙重点政策》

- ◇ 「3ヵ年緊急対策」および「中長期計画」に基づく災害に強い地域づくり

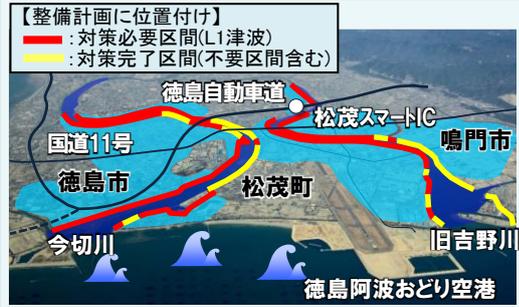
県担当課名 河川整備課，流域水管理課，運輸政策課，生産基盤課  
 関係法令等 河川法，海岸法，漁港漁場整備法

# 【課題解決への方向性と処方箋】

## 方向性（処方箋）

- 安全・安心のみならず、新たなストック効果にも寄与する地震・津波対策について、切迫する南海トラフ巨大地震による被害を軽減するとともに、地方創生に繋げるためには、効果的・効率的な整備の着実な推進が必要である。
- 短時間で津波が到達する沿岸域において、「逃げ遅れゼロ」を実現するためには、早期完成を後押しする「地方負担の軽減」が必要である。

旧吉野川・今切川 対策区間: 28.2km(進捗率 27%)



浅川港海岸 【水門・樋門・陸閘等の自動化・閉鎖】  
 対策箇所: 1,549箇所(進捗率 46%)



**全国に先駆け策定**

【徳島県の海岸保全基本計画】  
 (H26.3 改定)

まずは、**住民の生命を守ることを最優先に「避難時間を確保する段階的な対策」**を推進

「河川・海岸堤防に要する対策費」  
 「避難時間を確保」するための  
 約1200億円  
 効果的・効率的な整備を着実に!

## 「財政支援制度」の拡充

「南海トラフ特別措置法」で指定された「特別強化地域」では、短時間で津波が到達

地震・津波対策の早期完成を後押しする「地方負担の軽減」が必要

地方財政措置を「3か年緊急対策」同様に拡充  
 ・起債充当率:90%(現行)→100%  
 ・交付税措置率:20%(現行)→50%

持続可能な社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 地震・津波対策の効果的・効率的な整備の着実な推進

- ・ 吉野川・那賀川や浅川港海岸等の堤防の整備・耐震化及び陸閘の自動化等、地震・津波対策を着実に推進するため、必要な予算を確保すること。
- ・ 旧吉野川・今切川においては、背後地の重要度や隣接地域との整備水準を踏まえた上で、河川整備計画に基づく堤防整備・液状化対策等を計画的に推進すること。

#### 提言② 地震・津波対策を加速化する「財政支援制度」の拡充

- ・ 短時間で津波が到達する「南海トラフ特別措置法」で指定された「特別強化地域」における地震・津波対策については、予算を重点配分するとともに「3か年緊急対策」同様の地方財政措置を講じること。

### 将来像

沿岸域が強靱化された「安全・安心」な国土の実現！

# 27 工業用水道施設の強靱化の加速について

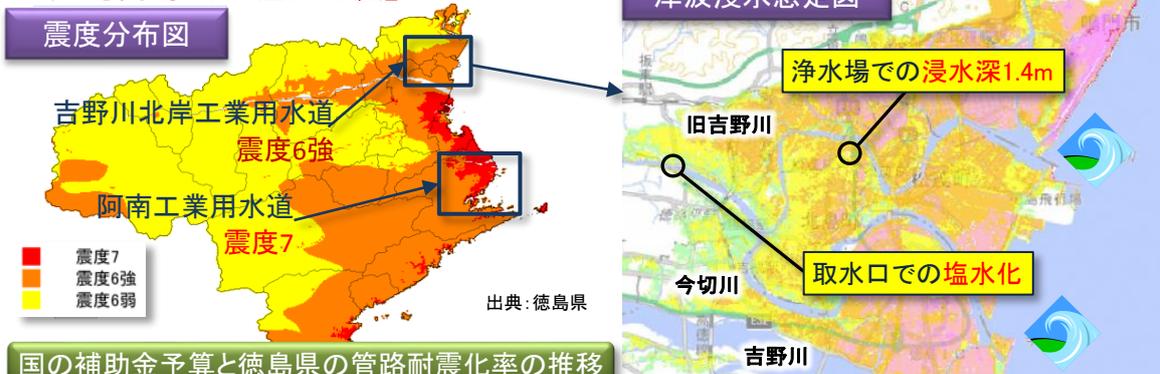
主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省経済産業政策局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 徳島県工業用水道では、輸液製造で国内市場の過半数を占める企業や、白色LED製造で世界シェアの約20%を占める企業等に給水しており、「南海トラフ巨大地震」等の大規模災害により、**甚大な被害が想定される。**
- 徳島県では、喫緊の課題である工業用水道管路の耐震化に加え、切れ目なく継続した給水や、施設の防災力の向上に向け、津波による浸水、塩水化等、多様な被害への対策が急務となっている。
- 国における、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」では、施設の更新・耐震化や浸水対策等の推進による、安定供給確保対策の加速化を図ることとされているが、本県の事前復興の取組みに対する支援はない。

### 切迫する「南海トラフ巨大地震」



### 国の補助金予算と徳島県の管路耐震化率の推移



**管路の耐震化**

**+**

**・多様な被害への対策**

**・事前復興の取組みが急務**

## 【国の政策方針】

### 《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 施設の老朽化や緊急を要する耐震化への適切な対応の促進
  - ・ 工業用水道事業（補助金） 29.9億円

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 2019政策パンフレット》（P10）

- ◇ 国土強靱化3か年緊急対策の着実な実施
  - ・ 社会資本整備の推進，事前防災・減災対策の更なる強化

#### 《公明党 2019年統一地方選挙重点政策》（1(2)）

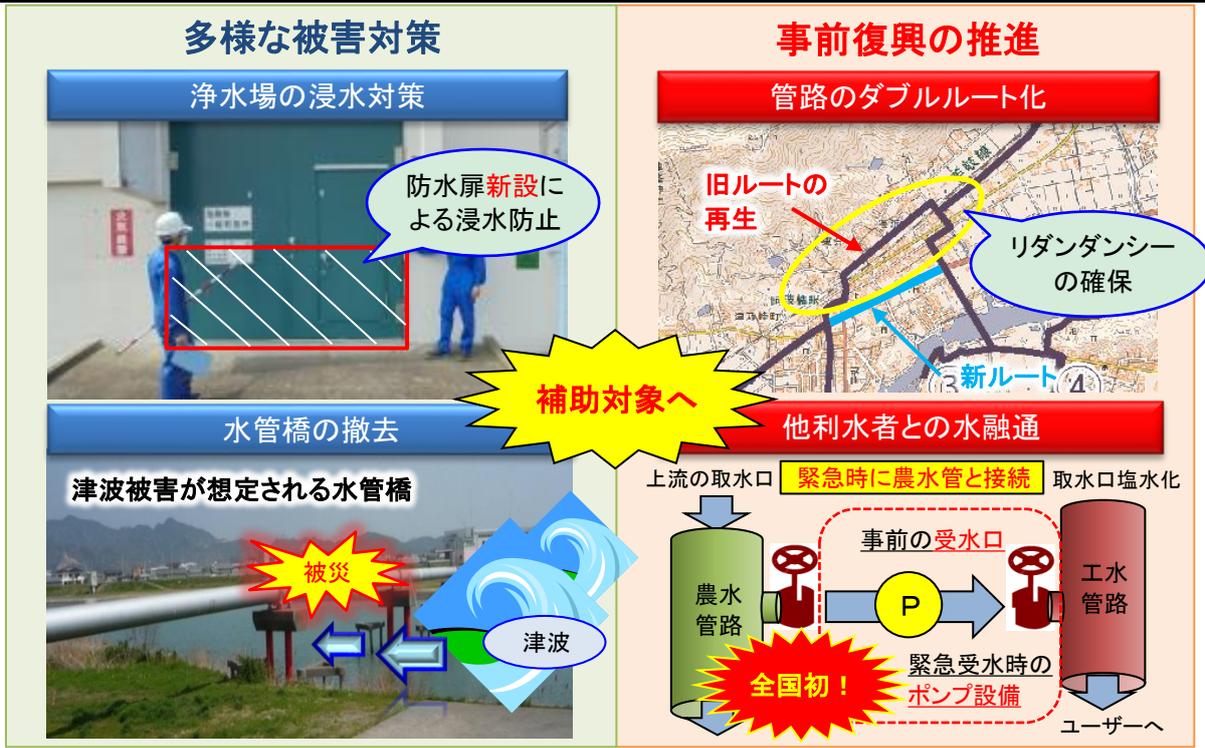
- ◇ 「3か年緊急対策」に基づく災害に強い地域づくり
  - ・ ライフラインや施設等についての集中的な老朽化対策，耐震強化

県担当課名 企業局経営企画戦略課  
 関係法令等 工業用水道事業法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「南海トラフ巨大地震」などによる**直接被害のみならず、二次被害**を起こさないためには、国の指針に沿った計画的な**管路の耐震化**とともに、**多様な被害への対策を加速させる**必要がある。
- 耐震化や浸水対策等、3か年緊急対策に位置づけられた取組みはもとより、**事前復興による強靱化を強力に推進させる**ためには、**支援制度の拡充**が必要である。



持続可能な社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 国土強靱化3か年緊急対策の更なる推進

- ・ 3か年緊急対策の推進に当たっては、事前復興の取組みも視野に入れ、防災・減災、国土強靱化に必要な予算を更に確保すること。

#### 提言② 多様な被害対策と事前復興の推進に対する支援の拡充

- ・ 防災対策である「浄水場の浸水対策」、二次被害の軽減となる「水管橋の撤去」に加え、事前復興に資する「管路のダブルルート化」や「他利水者との水融通」の取組みを補助対象とすること。

### 将来像

大規模災害発生時においても、強くしなやかな産業インフラにより安定した経済活動が営まれ、高い産業競争力による「とくしま回帰」を実現

## 28 地方創生に向けたSDGsの推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府）

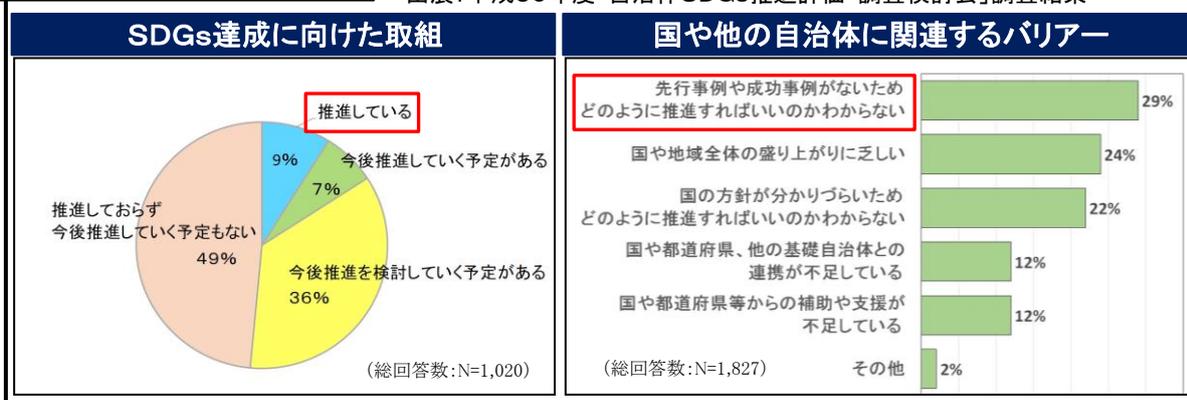
### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 社会全体のSDGsをリードする存在となる自治体のSDGsへの認知度や関心度は向上しているが、達成に向けた都道府県・市町村の取組みは、全体の約9%にとどまっている。
- そのバリアーとして、「推進する方法がわからない」との声が多く、社会全体での普及展開に向けては、「SDGs未来都市」の選定と併せ、SDGsの実践を志す主体にノウハウを共有できる工夫が、さらに求められる。
- 地方には、本県の「エシカル消費」や神山町の「サテライトオフィス」のように、SDGsの目標達成に向けた、優れた実践例や実践者が、数多く存在している。

#### SDGs自治体アンケート

出展：平成30年度「自治体SDGs推進評価・調査検討会」調査結果



#### 先駆的なSDGsへの取組事例

ゼロ・ウェイスト(上勝町)	サテライトオフィス(神山町)	エシカル消費(徳島県)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年：リサイクル率81%達成</li> <li>・2018年：「SDGs未来都市」に選定</li> <li>・2019年：NPO法人理事長がダボス会議共同議長に！</li> </ul> <p>年間平均視察：230件・2,200人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12市町村に64社が進出</li> <li>・地域資源活用の新ビジネスを創出</li> <li>「フード・ハブ・プロジェクト(地産地食)」</li> <li>「しずくプロジェクト(杉間伐材利用)」</li> </ul> <p>年間平均視察：400件・2,500人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代エシカルフェス 県内外の高校生の交流促進</li> <li>・エシカル消費自治体サミット 先進的取組を行う自治体の連携強化</li> <li>・エシカル条例 <b>全国初</b> 「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例」 <b>議員提案</b></li> </ul>

### 【国の政策方針】

#### 《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 地方創生に向けた自治体SDGs推進事業／「環境未来都市」構想推進事業 536百万円

#### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党2019政策パンフレット》(P6)

- ◇ 革新的技術の活用により地域の課題を解決し、持続可能な地域づくりを目指す。

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》(P113)

- ◇ 地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

県担当課名 地方創生推進課  
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 社会全体でのSDGsの取組みに繋げていくためには、SDGsの取組みを実践する人材を育成していく必要がある。
- 育成に当たっては、学生や社会人をはじめ、希望者が、地方ならではの先駆的な取組みに直に触れ、その理念や価値観、戦略等を学ぶ機会を創出する必要がある。

### 「エシカル消費」への先導的な取組みによるSDGsの推進

#### カンボジア-日本友好学園（徳島商業高校）



- ・フェアトレード商品開発（ふれんじゅう・マンゴーアイス等）
- ・販売利益で、教員4名の雇用を維持
- ・カンボジアに「食品加工場」建設
- ・H29カンボジア首相から「勲章」授与
- ・H30「内閣総理大臣表彰」受賞

#### 「エシカル甲子園 2019」開催決定

- ・持続可能な社会づくりに挑戦する高校生が徳島に集う！

全国初!!

本県の取組を評価!



「消費者政策国際会合」開催決定!

2019.9.5-6  
G20  
消費者政策  
国際会合  
TOKUSHIMA



「ASEAN・ワークショップ」に招致

2019.3.6  
「持続可能な消費の推進に向けた  
地方のイニシアティブ」と題し講演

本県の成果を発信!

#### SDGs全国フォーラム2019



日本のSDGsモデル  
を世界に発信!

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



12 つくる責任  
つかう責任

持続可能な社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 SDGsを実践する人材の育成・強化

- ・ 国、自治体、関係団体が連携し、全国にある「優れたSDGs実践例を体験できるプログラム」を集約の上、実践希望者に向け、そのプログラムの目的・内容・効果を一元的に提供する「SDGs人材育成プラットフォーム（仮称）」を構築すること。

### 将来像

SDGsの推進による「地方創生」の深化!

## 29 消費者庁・消費者委員会及び国民生活センターの徳島移転の促進と次期ステージの展開について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 「まち・ひと・しごと創生戦略」に基づき，東京一極集中を是正し，真に地方創生を実現させるためには，政府関係機関の地方移転の実現が不可欠である。
- 各省庁の「事業推進部門」と「消費者擁護部門」が，明確に分離されてないため，消費者の安全・安心の確保が十分でない。
- SDGs への取り組みやネット社会への対応など，消費者を取り巻く社会経済環境の変化に合致した，国際的な視点に立つ消費者政策の重要性は増大している。

#### 中央省庁 地方移転の意義



### 【国の政策方針】

#### 《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 「消費者行政新未来創造オフィス」関連経費：3.5億円
- ◇ 消費者政策国際会合の開催：0.5億円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）》（P61）

- ◇ 政府関係機関の地方移転

#### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 2019政策パンフレット》（P5, 6, 11）

- ◇ 地方創生の推進
- ◇ 働き方改革を着実に実行

#### 《公明党 2019年統一地方選挙重点政策》（P3）

- ◇ 働き方改革の推進

県担当課名 消費者暮らし政策課，地方創生推進課  
 関係法令等 まち・ひと・しごと創生法，内閣府設置法，国家行政組織法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 消費者庁・国民生活センターの「消費者行政新未来創造オフィス」での成果を踏まえ、消費者庁等の徳島移転の実現に向けた動きを加速させる必要がある。
- 消費者庁が設置されて10年の節目を迎え、更に消費者の視点から政策全般を総合調整し、消費者行政を一元的に推進するより強い組織体制の構築が必要である。
- 本県で開催する「G20消費者政策国際会合」の成果をレガシーとして継承し、本県を起点とした消費者行政の推進に向け、国内はもとより、国際的な視点で施策を展開する必要がある。

### 徳島県の取組

### オフィスと連携、モデルプロジェクトを展開

#### ◎ 新次元の消費者行政・消費者教育を推進 <10を超えるプロジェクトの実施>

- **全国初** 県内全高校で「社会への扉」活用  
→ **国の施策に反映**：2020年度までに全国の全高校での授業実施
- 県版「とくしま消費者見守りネットワーク」設置  
**全国初** 5万人以上「県内全市」に設置済  
さらに「県内全市町村」に設置済（H31.3）
- **全国初** 「とくしま消費者志向経営推進組織」設立  
ACAP消費者志向活動表彰「消費者志向活動章」受賞  
消費者志向自主宣言（徳島28/全国100事業者（H31.2末））



## G20消費者政策国際会合 徳島開催決定



持続可能な社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 消費者庁等の徳島移転の実現

- ・ 東京一極集中を是正し、地方への新たな人の流れを作り出す突破口となる消費者庁等の徳島移転を確実に実現すること。

#### 提言② 「消費者庁」から「消費者省」へ

- ・ 消費者「省」への格上げにより、国の「消費者擁護部門」を消費者省に集約し、消費者の利益や権利を一層擁護すること。

#### 提言③ 国際会合のレガシー継承

- ・ 我が国初の開催となる「G20消費者政策国際会合」の成果を継承するため、消費者行政の先進県「徳島」において、継続的に国際会議を開催すること。

### 将来像

地方創生，ひいては，一億総活躍社会の実現へ！

# 30 未来を見据えた消費者行政・教育の展開について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁，文部科学省総合教育政策局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 国を挙げて取組みを進める持続可能な開発目標「SDGs」の実現に向け、消費者政策や消費者の果たす役割は大きい。
- 消費者庁が全都道府県を訪問し強力に推進している「『社会への扉』を用いた授業」や「消費生活センターの設置」等については、全国的に進める必要がある喫緊の課題である。
- 成年年齢引下げに伴い、若年者の消費者被害の増加が懸念されている。
- 地方自治体の消費生活センターでは、資格を有する消費生活相談員の確保に苦慮している。
- 広域展開を図るため、都道府県間ネットワーク等の積極的な活用や広域連携事業への支援制度の構築が求められている。

### 誰一人取り残さない社会の実現に向けた「SDGs」への貢献



### 消費者庁の地方消費者行政の充実・強化に向けた重点事項

#### 若年者への消費者教育の充実

県内全高校で消費者教育教材「社会への扉」を用いた授業を実施

H29実施済：徳島県  
H30実施予定

：32道府県で実施予定  
(H30.11現在)

【ライフステージに応じた教育推進】  
高校生以下への教育が必要



#### 消費生活相談体制の充実・見守りネットワークの構築

消費生活センターを  
全県的に配置

徳島県等7府県で全県配置済  
(H30.4現在)



徳島県消費者情報センター

見守りネットワークを  
人口5万人以上の全市で設置

徳島県 (H30全市町村設置済)

※全市町村で設置しているのは  
本県のみ

【消費生活相談の強化】  
人材の育成・確保など更なる充実が必要

## 【国の政策方針】

### 《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 政策課題に対応した消費者行政の充実・強化
  - ・ 地方消費者行政強化交付金 33.5億円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》 (P60, 61)

- ◇ 政府関係機関の地方移転

県担当課名 消費者暮らし政策課，地方創生推進課，学校教育課  
関係法令等 消費者教育推進法，消費者安全法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 消費者政策に関りが深いSDGsの実現に向けては、「消費者」「事業者」「行政」の意識変革が不可欠である。
- 若年者が消費者被害に遭わないよう、高校生より更に若い世代においても判断力、交渉力を実践的に身に付ける消費者教育が必要である。
- 若い人材が相談現場において活躍できるよう、即戦力となる生活系学科の学生の専門知識を十分に活用できる環境整備が必要である。
- 地方における消費者行政・教育の基盤強化と広域展開を図るため、複数の地方公共団体が連携する取組みに対する支援が必要である。

### 徳島県の取組

### 消費者行政・消費者教育の「とくしまモデル」を展開

#### SDGsの実現に向けて



#### 消費者行政の充実・深化



中学生向け消費者教育教材の作成

#### 広域連携事業の展開



四国はひとつ・消費者市民社会創造フォーラムin愛媛

持続可能な社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① SDGsの実現に向けた日本モデルの構築

- ・ 「エシカル消費」や「消費者志向経営」等、消費者行政新未来創造オフィスの徳島での実績を踏まえた「SDGs日本モデル」を「次期消費者基本計画」に盛り込むこと。
- ・ 徳島での消費者政策国際会合の実績を踏まえ、SDGsの浸透を図るため、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、メディアを活用した積極的な広報活動を実施すること。

#### 提言② 足腰の強い地方消費者行政・教育の充実深化

- ・ ライフステージに応じた消費者教育を更に推進するため、徳島県で作成した中学生向け消費者教育教材を「『社会への扉』ジュニア版」として活用すること。
- ・ 全国の全ての市町村での消費生活センター設置を図るため、大学における資格取得講座の認定などにより、消費生活相談員として活躍できる若い人材を育成・確保すること。

#### 提言③ 広域連携を活かした全国展開への加速

- ・ 面的な広がりにつながる施策を展開するため、「複数の地方公共団体が連携して実施する取組み」を広く地方消費者行政強化交付金の対象とすること。

### 将来像

持続可能な消費者市民社会の実現！